中央コーポレーション 第三代社長/佐々木史昭

平成15年~現在



現在の本社屋

平成14年㈱中央製作所第三代社長に佐々木史昭が就任 し、翌平成15年に㈱中央製作所と中央建設工業㈱を合併、 ㈱中央コーポレーションとして新たにスタートを切りました。

合併後は時代の荒波に翻弄されながらも、その時々に 応じた最善の策をとり危機を乗り越え、その後一定の成長を 見せ、現在に至っております。この間の大きな出来事を項目 ごとに記していきます。



社長へ就任した頃の佐々木史昭



中央製作所から中央コーポレーションへ

合併

当社は平成6年から平成15年まで、中小企業投資育成 株式会社より株式投資を受け、筆頭株主となって頂いており ましたが、平成14年に社長に就任した佐々木史昭がその株 式を全て買い取り、平成15年5月15日に鉄構事業中心の ㈱中央製作所と建築事業中心の中央建設工業㈱を合併し、 ㈱中央コーポレーションとして新たに再出発致しました。当 時、公共事業の大幅削減が続き両社とも業績が低迷してお り、さらなる建設業界大競争時代に向け全社の企業力を高 め、比較的競争力のある鉄構事業を中心に両事業の相乗効 果を図り、2 社それぞれで管理していた経理や ISO のシステ ムを一本化し、経費削減を図ることを目的としたものでした。 この合併は辻・本郷税理士法人様のアドバイスを頂き、合 併により旧中央製作所の保有する資産を再評価し、評価差 益を自己資本に繰り入れ、自己資本の充実を図ることがで きるよう、存続会社を旧中央建設工業株式会社にして行い ました。

大幅赤字を経験

合併により決算期を3月から6月に変更したことから、 中央製作所の決算終了後3ヶ月で新会社中央コーポレーショ ンの15年6月期決算を行いましたが、変則決算だったこともあり、大幅な赤字を計上してしまいました。翌16年6月期はかろうじて黒字を確保しましたが、17年6月期にはさらに大幅な赤字を計上してしまいました。

これは合併後新会社の建設業許可を得るまで時間を要し、 2ヶ月程官庁営業の出来ない期間が生じたことや、合併に 伴う様々な費用が発生したこともありますが、何より事業 環境の悪化に新会社の収益力がついていかなかったこと が原因でした。

こうした状況の中、JR 様向け主に JES エレメントの受注量が増加してきたことから、岩手県が主催する「工場管理実践塾」に参加してトヨタ生産方式を取り入れた原価低減手法を適用し、工場の生産効率を大幅に上げることに成功、徐々に収益が改善して参りました。その後もしばらく公共事業は低迷しておりましたが、民間向けの製作案件で同様の原価低減手法により生産効率を高め、何とか厳しい時期を脱する事が出来ました。

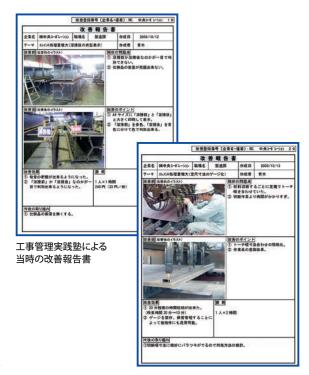
いわゆる 91 社問題による排除勧告

平成16年には岩手県建設業協会ぐるみで談合があったとして、公正取引委員会より独占禁止法違反で排除勧告を受けました。岩手県の建設業界のみならず岩手県の経済界全体を揺るがしたいわゆる「91社問題」です。

平成13年度以前の岩手県が発注する建築一式工事の入札において、建築業界で談合があったとして県内建築会社A級91社全社に対し、平成16年6月21日に公正取引員会より一斉に排除勧告が行われましたが、業界ではそのような事実はなかったとして争い、審判の手続きに入りました。

当時、建築事業は旧中央建設工業㈱にて行っていましたが、平成15年の合併によって㈱中央コーポレーションが排除勧告を受ける事になったものです。

平成17年の審判開始から平成22年の審決まで5年の 歳月がかかりましたが、審決を受け入れ、即日行政処分を 受けることになりました。平成22年3月から、国交省2ヶ月、





JESエレメントの製作状況(サブマージアーク溶接)



出荷前のエレメント

		* + +	^ =
商号又は名称	株式会	社 中央	正曲
代表者の氏名	代表取約	藤原	正克
一般建設業又は 特定建設業の別	許可を受けた 建 設 業	許可番号	許可年月日
一 般	土木・建築・大工 とび・土工工事業	岩手県 知事許可 (般-21) 第40111号	平成21年 8月25日
一 般	鋼構造物·舗装 水道施設工事業	(般-21) 第40111号	平成21年 8月25日
一 般	機械器具設置 塗装 工事業	(般-21) 第40111号	平成21年 8月25日

当時の中央企画の建設業許可票



藤原正克



新銀 武

花巻市3ヶ月、岩手県6ヶ月、宮城県1年8ヵ月等、長期の指名停止処分を受け、官庁工事の入札に一切参加出来ない期間が長く続きました。

会社が一旦指名停止を受けますと、全事業が処分の対象となり、建築事業はもちろん、主力の鉄構事業においてもライバル他社が入札に参加出来るのに当社だけ参加出来ないという大変厳しい状況がしばらく続きました。指名停止により当該工事の下請受注も制限され、関連会社㈱中央企画で建設業許可を取得し、工場の委託製作の仕事を確保し、工場の操業だけは何とか維持致しました。

当社は談合があったとされる期間に岩手県の建築工事の 元請受注は無かったため、課徴金や違約金は発生せず、 指名停止期間を何とか乗り切ることができました。

人事刷新と社員の増加

平成 15 年の合併に合わせ、当社としては初めて岩手銀行から OB の藤原正克氏を取締役として招き、経理、財務、総務面の充実を図りました。それまで長年財務、経理事務を佐々木郁夫会長夫人が担ってきましたが、年齢的な面もあり、その道の優れたスペシャリストにより、業務の高度化を進めていこうというねらいでした。

受注高の増加に伴う運転資金の増加や、設備投資用の資金需要が高まるなか、金融機関の取引も安定的に行われ、 平成22年には当社初の私募債を発行、岩手銀行5,000 万円、みずほ銀行5,000万円を引き受けていただく等、 金融機関との良好な関係が一層深まりました。

合併直後、就任したばかりの佐々木史昭社長は40歳になったばかりで、厳しい経営環境下で意見対立もあり、ベテラン部長職や営業職の中途退職もあり、混迷した時期もありましたが、残ったメンバーが一致団結してこれを乗り切り、その後採用も積極的に行い、平成18年には東北営業所長含め7名の中途入社者を採用、その後も営業幹部や技術者の採用を重ね、平成19年度末には社員数が100名を超えました。

高校、大学新卒者の採用も継続し、経験者、未経験者、U・Iターン者も含めて人物重視の採用を行い、平成23年には

技術士資格を有し大手メーカーやコンサルタントで活躍した 技術部長新銀武氏を迎えほぼ現在の体制となり、平成27 年10月現在社員数は140名となっております。

徐々に黒字体質へ

平成15年、16年、17年と厳しい時代を乗り越え、徐々に黒字体質へと転換した最大の要因は、公共事業の減少を民間向け大型の工場製作案件で補い、工場の生産効率を高め、これを収益へ繋げることに成功したことがあげられます。平成8年に秋田新幹線関連工事が本格化する前、JR東日本土木工事共通仕様書に規定する「すみ肉溶接技量資格」を取得する機会を頂戴し、JR向けの重要鋼構造物を製作できる環境が整ったことが大きかったです。平成12年からは当社にてJES - HEPエレメントを量産することになり、工場が安定稼働できるようになりました。

JES エレメントは、東日本旅客鉄道株式会社様が中心となり、ジェイアール東日本コンサルタンツ(㈱様と鉄建建設㈱様が共同開発した JES - HEP 工法という線路下に構造物を構築する工法向けの鋼製箱型構造物で、安全、迅速かつ低コストで線路下横断工事(アンダーパス)を施工できることから、開かずの踏切対策等で全国的に採用数が増え、当社は㈱ジェイテック様に継続して JES エレメントを供給しております。平成 17 年には年間生産量が 1000t を超え、生産量が 2000t を超える年もあり、その後も順調に生産量が推移しております。

また平成 18 年頃から当時住友金属工業㈱様向け鋼コンクリート合成床版である TRC 床版の製作が始まり、1 ロットが大きいためさらに工場山積みが高まりました。その対策として労働組合と協定し昼夜 2 交代勤務制度を導入、生産量の増大と生産効率のアップを図りました。今では 2 交代勤務制度が定着し、クレーン待ちの減少、一日当たり機械設備稼働時間の上昇、残業時間の減少など、生産効率のアップに大きく寄与しております。

従来より、国土交通省、岩手県、花巻市、宮城県、仙台 市等主だった官庁から、橋梁、水門、陸閘、スノーシェルター



JRすみ肉溶接技量試験の状況



当社からジェイテック様向けに出荷した JR東海中呂エレメントの施工現場



列車荷重が載荷される鉄道橋(塩釜街道架道橋)



テクノストラクチャー チラシ



Q1.0の住宅



増築された花巻市総合体育館(伊藤組様、滝田工務店様とJVで施工)

等の新設、補修、補強工事について一定の実績を有しておりましたが、官庁工事の直接受注割合は50%を切る程度であり、91 社問題による長期の指名停止対策のため、民間工事のみで生き残れる企業体質を目指し、JR 東日本様、鉄道関連各社様、鉄鋼メーカーエンジニアリング部門様、大手橋梁水門メーカー様、ショーボンド建設様など優良な各種各様のお客様と良好な関係を深めることが出来たことは、まさにピンチはチャンス、当社にとって非常に大きな財産になったと考えております。

建築事業においては、建築の一分野としていた個人住宅 分野を住宅チームとして独立させ、当時の松下電工㈱様と テクノストラクチャー工法で提携しモデルハウスを展開、 年間数棟ずつではありますが実績を増やしておりました。 近年松下電工様との提携を解消し、(一社)新木造住宅技術 研究協議会(新住協)の高断熱・省エネルギーの木造 Q1. 0 (キューワン)住宅を提供、着実に実績を積み重ねております。

公共建築工事も徐々に持ち直し、花巻市発注の大型 RC 構造の集合住宅や石鳥谷消防分署新築工事のほか、大型 プロジェクト「花巻市総合体育館増築(建築)工事」を JV にて完成させております。

積極的な設備投資

合併後、生産効率を高めるために設備投資を積極的に行いました。一つは工場敷地の拡張です。それまで工場敷地を分断していた市道の払い下げが出来ないか平成16年頃から市当局や農業委員会に相談していましたが、市道には代替道路が必要で、そのためには近隣農地を道路とするしかないが、その場所は農地転用が効かない、という大変やっかいな状況で、なかなか前に進めることが出来ませんでした。

しかし、平成23年当時の花巻市商工観光部長高橋穣児様に当社までお越し頂いて現状をご覧頂き、窮状を訴えたところ、地域産業の発展のためならばと県や国への農地転用を強く働きかけていただき、結果農地転用は許可され、代替道路用地を当社が購入し道路工事を行った上で当該市道と等価交換致しました。このことにより、当社は工場敷地

を一体運用できるようになり、仮組立ヤードを約2倍の長さ約150mまで伸ばすことができ、20tクレーンも走行距離を大きく伸ばすことができ、大型構造物の仮組立も容易になりました。材料や製品ヤードも飛躍的に広くとれ、工場敷地全面にアスファルトを敷設し、フォークリフトによる移動も非常に簡単になりました。

平成17年には当社敷地の南側に隣接する約400坪強の土地を購入し、工事部の資材置き場として活用、敷地の再配置を行い、材料・製品ヤードを再拡張しました。平成26年には市道南側約600坪の農地を借用して約130台分の社員駐車場を移転、工場敷地利用の再配置を行い、復興工事で大型化する製品の保管期間の長期化に備え、さらに材料・製品ヤードを大きく確保致しました。

機械装置類の投資も積極的に行い、平成20年には建築部の倉庫であった建物を第2工場として活用すべく電源及び天井クレーンを整備し、アルミニウム、ステンレス製品の専用工場としました。またラフタークレーン(自走式クレーン)を従来の10tから25tに更新し、門型クレーンが配置されていない工場敷地においても、より重量のある材料や製品の保管が楽に出来る様になりました。このラフタークレーンは自社施工の工事現場はもちろん、社外のお客様にも対応し、フル稼働が続いています。

平成21年にはNC大型ガントリー孔明機を導入し、幅3.1m、長さ12mまでの厚板を精度良く孔明できるようになり、大型橋梁のウェブや鋼床版、合成床版等にフル稼働致しております。

平成 22 年から 24 年までの 3 カ年では中期設備投資計画として、先に述べた中間市道の交換工事に伴う全体敷地の一体化の他、製品ブラスト設備(間口 4m * 4m、奥行き 12m)の専用建屋とブラスト機、集塵機、研削材回収選別装置一式のほか、製品搬出入用台車とレールをいずれも自社設計施工にて整備しました。また塗装用移動上屋 2 基と5t クレーンを増設致しました。これにより橋梁・水門等に不可欠な重防食塗装の品質管理、冬期間に於ける塗装工程管理が確実になり、粉塵飛散防止など労働衛生環境の改善にも大きく貢献しました。また大型橋梁の製作に必要な 50mm



敷地を分断していた市道



工事部の資材置場で購入した400坪



約130台の駐車場を増設



長さ約150mまで延長されたクレーンヤード



震災直後の沿岸部



被災した水門の調査



瓦礫を取り除き調査が進められる



燃料を求め、中央石油へ長蛇の列

を超える極厚板の橋梁フランジ材の歪み取り設備を自社にて整備、NC ガス切断機を更新、ステンレス・アルミニウム溶接用 TIG・MIG 溶接機を増設致しました。

平成25年には波形鋼板専用プレス機を導入し、工場内 半門方クレーンを2基増設、平成26年には工場、事務所 の照明をLED化し、事務所屋上に太陽光発電設備を設置 する等省エネ対策も行いました。平成27年は50周年記 念事業「工場リフレッシュ計画」を立案し、劣化しつつあっ た工場コンクリート床の補修、工場鉄骨の美化再塗装、工 場材料搬出入ルートの拡張と製品ヤードとクレーンの延長、 ステンレス酸洗設備の新設、工場南面出入り口扉の改修、 工場内クレーンの増設等を計画的に進めています。

東日本大震災

平成23年3月11日午後2時46分、東日本大震災が発生し、大津波が東北地方沿岸部を襲い、数百年に一度と言われる大災害となりました。

震災当初は当社も停電により被害状況も分からず大変な 状況でしたが、夕方にはディーゼル発電機を稼働し事務所 に電気を確保、テレビニュースを見て初めて被害の大きさを 把握し、驚愕したものでした。

即日、社内災害対策本部を設置し、工場の被害状況を確認しましたが、幸いにも大きな被害はなく一安心致しました。同時に岩手県や花巻市と結んでいる災害協定に基づき、当社の担当する道路や橋梁の調査、点検等を実施し、内陸部はさほど大きな被害は発生していないことを確認しましたが、当日は多くの社員が社内に残り、翌日以降の対策を検討致しました。

翌日には当社各工事現場の被害状況も判明し、岩手県発注の釜石港須賀地区オイルフェンス巻取機設置工事や大船渡地区水門工事、陸前高田市橋梁補修工事等において、設置済みの製品や現場事務所が津波により流出しましたが、幸いにも人的被害は無く、安堵致しました。発災翌日より岩手県鉄構組合として連携し、岩手県沿岸部の水門、陸閘等数百カ所にわたり、現地の被害調査、応急復旧対応を行い

ました。このことは後の震災復興工事に繋がる岩手県と地元 鉄構業界との連携深化の契機となりました。

震災直後はガソリン、灯油等の燃料が品不足となり、当 社の関連会社である(株)中央石油のガソリンスタンドにも長蛇 の列が出来るなど、まさに非常事態でした。中央石油では 在庫と入荷予定を睨みながら、当社はもとより、災害復旧に 向かう工事車両への給油を続けつつ、現場の適切な判断に より一般車両へも公平に給油を行い、大変感謝されました。

災害復旧の応急対応では、岩手県のみならず、平素から 国土交通省岩手河川国道事務所管内北上川水系の水門設備 点検整備を行っていることから、いち早く連絡を取り合い、 応急対応を実施し、所長様から感謝状を頂戴しました。JR 東日本様も平素のお付き合いの延長により様々な災害復旧 に対応し、感謝状を頂戴しました。

被災地支援に関しては、混乱の中で社員が支援物資を確保し、お付き合いの深かった大船渡市豊島建設株式会社様を通じ支援物資を届けました。発災時工場では JES エレメントの製作が最盛期を迎えていて、㈱ジェイテック様、元請会社である大鉄工業㈱様・鉄建建設㈱様、発注者の西日本旅客鉄道㈱様よりそれぞれ多大な支援物資を頂戴し、合わせて大船渡にお届け致しましたが、本当にありがたい出来事でした。本工事については、震災で工場が一時操業停止する事態となりましたが、最終的には工期に遅れることなく、無事 JES エレメントを完納できたことから、発注者の西日本旅客鉄道株式会社大阪工事事務所・金沢工事所長様から「大震災による影響下においても工事工程に支障することなく全てのエレメントを良好な品質のもと納入完了されました」として当社宛に感謝状を頂戴致しました。

災害復旧・復興工事

未曾有の災害となった東日本大震災の復旧・復興のため、当社は直ぐにでもお手伝いしたいと思っておりましたが、しばらくは瓦礫撤去が中心であり、出番のない期間が続きました。

しかし、JR 八戸線に関しては、JR 東日本様で現状復旧



国土交通省東北地方整備局 岩手河川国道事務所長様からの感謝状



集められた災害支援物資



西日本旅客鉄道株式会社様からの感謝状



当社工場で補修されたJR八戸線大浜川橋梁



JR東日本様による大浜川橋梁の検査



完成した岩手県大船渡綾里地区災害公営住宅



送り出し架設中の川口橋(横河ブリッジ様とJVで施工)



須賀12号陸閘の走行実験(丸島アクアシステム様とJVで施工)

し、至急運行再開させる方針が決定し、JR八戸線宿戸・ 陸中八木間大浜川B橋桁は、津波により流出した既設桁を 改修・再利用するため、平成23年7月、JR盛岡支社様、 盛岡土木技術センター様、ユニオン建設株式会社様を通じ、 当社にて補修・製作を行うことが決定しました。本工事は 大正 14 年に製作されたリベット構造の鉄道桁を、健全な部 分は再利用し、そうでない部分は新たに溶接構造で製作し、 HTB で一体化し、現地に架設するという非常に難易度の高 い工事でした。当社技術部において被害状況調査、補修計 画、詳細設計を行い、JR 東日本構造技術センター様と何度 も協議を重ね、何度も検査にお越し頂きましたが、無事製作、 架設が完了し、平成24年3月に予定通り全線開通すること ができました。マスコミに震災復旧の象徴とし何度も取り 上げられ、全国の橋梁技術者向けに土木学会鋼構造委員 会に報告され、橋梁技術専門誌「橋梁と基礎」の平成24 年8月号に大きく掲載されました。

平成25年には岩手県発注の「災害公営住宅(大船渡市 綾里地区)新築(建築)工事」においてRC造3階建て全 30戸の集合住宅が設計施工一括コンソーシアム形式で発注 になり、当社を含むコンソーシアムが第一候補となりました。 着工まで延び延びとなり、セメントなどの資材不足、鉄筋・ 型枠工に代表される技能工の不足など、工期管理、原価管 理に大変苦労致しましたが、契約通り平成27年3月に無事 完成させ、復興に貢献することができました。

橋梁、水門関係の復興工事は平成26年1月頃から本格的に発注が始まり、平成26年3月に岩手県発注「二級河川盛川筋塩場地区河川災害復旧川口橋上部工工事」を㈱横河ブリッジ様との特定共同企業体で受注し、これまで3径間連続鋼箱桁の送り出し架設を無事完了し、現在床版工事中で平成28年3月の完成予定となっております。

水門・陸閘工事では平成26年3月に岩手県発注「釜石港須賀地区ほか海岸災害復旧陸閘設備ほか工事」を㈱丸島アクアシステム様との復興JVで受注し、もう1件大船渡地区で施工中であり、それぞれ平成28年3月、平成29年3月の完成に向け工事を進めております。

また㈱丸島アクアシステム様とは大型の WTO 物件で特定

共同企業体を構成し、「二級河川大槌川筋大槌の1地区 ほか河川災害復旧水門設備工事」、「二級河川鵜住居川筋 鵜住居地区河川災害復旧水門設備工事」、「二級河川甲子 川筋甲子川水門設備工事」の3件を平成31年3月まで の工期で進めております。

また特にここ数年、工事完成後に各発注者より頂戴する 工事評点が非常に高得点となるケースが増え、優秀工事 表彰を受賞する事例も多くなっております。平成25年11 月には国土交通省三陸国道事務所より「畳石跨道橋補強工 事」において安全優秀工事表彰、平成25年12月には 岩手県より「向山スノーシェルター更新工事」において優秀 工事表彰、平成26年7月には国土交通省岩手河川国道 事務所より「北上川上流機械設備修繕工事」において優秀 工事表彰、平成27年9月には岩手県「長沢川橋梁製作架 設工事において」国土交通省東北地方整備局SAFETY表彰 を受領いたしました。

東日本大震災の復旧復興工事においては、これまで岩手 県内では経験したことのない大規模な水門、陸閘、橋梁工 事が発注され、岩手県に本社のある当社は県外の大手企業 各社さんと共同企業体を構成するなど、大変良好な関係を 築きながら、工事を担当させて頂いております。このことは 岩手県知事達増拓也様を初めとする岩手県関係者ほか多く のみなさまのご理解とご尽力の賜であり、今後地元企業と して未永く、岩手県民を守る社会インフラが健全に機能する よう、全力で整備を続けていく所存であります。

人を活かす経営

当社社員は圧倒的に地元の方が多く、入社されるにあたり 既にレベルの高い技術・技能を保有している人は希ですが、 その一方岩手県人らしく真面目で、派手さはありませんが、 ひとたび取り組むと諦めずに最後までやり遂げる、という職 人気質の方が多いように思います。当社ではそのような貴重 な人材を磨き、成長してもらうため、様々な取り組みを行っ ております。

ひとつは積極的な社内勉強会の開催です。例えば、土木



国交省 三陸国道事務所より安全優秀工事表彰を受けた畳石跨道橋



岩手県より優秀工事表彰を受けた向山スノーシェルターの施工状況



製作中の岩手県小鎚川水門(丸島アクアシステム様とJVで施工)

シェル構造サーニットゲート

純径間	25.5m
有効高	3.81m

土木施工管理技士保有者数

級	平成7年	平成 17 年	平成 27 年
1級	5名	21名	36名
2級	9名	11 名	14名



溶接練習場での新入社員への指導

岩手県溶接技術競技会結果

平成25年	半自動溶接の部	優勝	菊池 淳哉
26年	半自動溶接の部	1位タイ	藤原 裕城
27年	アーク溶接の部	優勝	佐々木 国彦

鉄工技能士保有者数

級	平成7年	平成 27 年
1級	8名	13名
2級	11名	26 名

施工管理技士受験のため、平成8年頃より毎年社員資格保有者による社内勉強会を開催して参りましたが、近年は顧問契約をしている有識者による勉強会を毎月開催し、平成25年度は1級3名、2級3名、26年度は1級2名、2級1名が合格しています。平成7年には1級5名、2級9名の有資格者でしたが、平成17年には1級21名、2級11名、平成27年は1級36名、2級14名となり、継続は力を実感しています。この有資格者の多さが復興工事における官公庁工事の入札・受注に大いに貢献しております。

特に近年、更に高度な技術を担う技術者の育成に取り組み、技術士及び技術士補の受験にチャレンジし、現在それぞれ1名、5名の資格保有者がおります。また土木学会や研修会、専門誌等で発表する機会を設け、業界に技術力を問うて技術力のPRにも努めております。

技能の修得においては、社内に溶接練習場を設置し、自分の時間で自由に練習できる環境を整え、年間計画をたて、若手にはベテランが個々に指導を行っています。毎年、岩手県溶接技術競技会へ出場する代表選考会を行い、全体レベルの底上げを図っています。岩手県溶接技術競技会において、当社はここ数年めざましい成果をあげており、平成25年度は半自動の部で菊池淳哉君が優勝、26年度は藤原裕城君が1位タイ、27年度はアークの部で佐々木国彦君が優勝と、3年連続で全国大会出場を果たしています。

前述のJR すみ肉溶接技量資格は3年に1度JRの規定 する更新試験を受けなければならず、当社は平成8年以来 7回連続して更新を続けております。この試験は大手橋梁 メーカーでも合格率が低い大変難しい試験ですが、当社で は数年単位で計画的に更新試験対策を行い、ここ数回は30 名前後が挑戦し、直近の平成26年には13名が合格しまし た。しかもこの13名の平均年齢は31.8才でした。おそらく、 これだけ若いすみ肉溶接技量認定者がいる鉄構会社は全国 的にも珍しいのではないかと、密かに胸を張っております。

鉄工技能士にも毎年挑戦し、平成25年には1級1名、2級4名が合格、26年は2級2名が合格し、平成27年現在1級13名、2級26名の有資格者がおります。同じように平成7年には1級8名、2級11名でしたので、20年

間の地道な努力の成果が出ていると思います。

安全衛生の管理も力を入れています。社長を委員長とする安全衛生委員会を毎月実施し、経営層による工場巡回は毎日、工事現場の安全パトロールは毎月実施するなど、年間安全衛生管理活動計画に基づき、社員、関係者全員で、無事故・無災害を達成すべく取り組み、平成19年6月から平成26年9月まで7年3ヶ月間、連続無災害記録200万時間超を達成しました。これは本業界においては厚生労働大臣表彰に相当する価値があるとのことでしたが、残念ながら平成26年10月に工場内で事故を起こし、記録をストップさせてしまいました。その後、再び無災害記録を継続しておりますが、終わりのない地道な活動を続けています。5S委員会を組織し、本社工場内の整理、整頓、清掃、清潔、躾に毎日時間を決めて全員で取り組み、清潔で明るい職場作りに努めています。

新技術への取り組み

これからの社会資本整備においては、新設する以上に、 既設の橋梁、水門、陸閘等をどう維持・修繕し、長寿命化 に繋げていくのかが益々重要になって参ります。当社は、数 ある鋼構造物の製作・現場の経験から、現場において社員 直営でブラストを行い、現場溶射施工を行う中で、これまで 金属溶射の封孔処理において問題となっていた箇所を改善 した「省工程厚塗り対応型金属溶射工法」で平成25年7 月に岩手県様から新技術の認定を頂戴し、その後さらに発展 させ「金属溶射の塗装工程省力化工法(SIC工法)」で平成 27年1月に国土交通省からNETIS登録(TH-140010-A) の認定を頂戴しました。鋼構造の現場に相応の技術者がい るからこそ気が付く新しい技術をこれからも産み出し社会に 貢献出来る様、努力を続けて参りたいと思います。

終わりに

当社は中央製作所時代は「貴為和以(和を以て貴しと為す)」を社是とし経営しておりましたが、平成15年中央コー



店社安全パトロール



岩手県新技術から発展させ、NETIS登録して 防食技術



現在も役員室に掲げられる中央製作所時代の社是

(株)中央コーポレーション

全社品質方針

会社の実績・経験を継承し、発展させる。

平成27年度品質目標

各部署で継承すべき実績・ノウハウを特定 し、担当を決めて計画的に取り組む。

2015.7.1

平成27年度スローガン 歴史に残ることをしよう!

20/5.7.1 佐味実昭

平成27年度活動目標

- 月基準組利 製造部3500万円、工事部1800万円、建築部45 0万円、全社5850万円、年間合計6億9000万円を達成する。
- 2. 創立50周年を記念し、全社及び各部署で歴史に残る取り組みを行う。
- 3. 水門・陸閘を当社のコア事業とし、設計、製作、据付、 メンテナンスまで一貫した技術力を高める。
- 4. 全社の新規顧客拡大活動と、ベテランの指導、中堅・ 若手のOJTを連動させる。

ポレーションとなり、新たに経営理念として「顧客第一主義、 鋼と建設の高度な技術で社会に貢献します」を掲げ、

- ①顧客の生涯の最大化を目指します
- ②社員及び関係者の物心両面の幸福を目指します
- ③グループ企業の永続的発展を目指します
- の三方良しを目指す基本方針を明確にしました。

その肝は、旗を掲げて社員の向く方向を同一にし、個々の能力を引き出し、働きやすい環境を整え、風通しをよくし、日々の改善を継続する、これに尽きるのではないかと思います。それを全社で見える化してマネジメントプログラムにまとめ、各部署で立案実行し、毎月社長に個別報告し、レビューを受け、再アクションを行うという PDCA サイクルを確実に回しています。これが当社のエンジンであると思います。

これからの時代がどのように変わっていくのか全く予想も付きませんが、岩手という土壌で、岩手県人を主力とした 社員及び関係者と共に、その時代の最前線で変化を感じ、 当社なりの最適アクションを日々とり続け、これを継続して まいりたいと思います。

株式会社中央コーポレーションは、これからもみなさまの 大切なパートナーとして、末永く、共に発展を続けて参りた いと思います。これからもご指導ご鞭撻をよろしくお願い 申し上げます。